歌志内市財政状況の公表に関する条例第２条による令和６年度上期（令和６年４月１日～令和６年９月３０日まで）の財政状況について次のとおり公表します。

記

１．令和６年度上期の財政状況

（１）一般会計

本年度の予算編成は、歌志内市総合計画の後期基本計画も終盤となり、これまで実施した事業の結果を踏まえ、目標の達成に向け具体的な施策を展開するため、実施事業の内容を充実させ、取り組みの精度を高める必要があると考え、人口減少や日常化したコロナ対策、物価高騰対策といった喫緊の課題などを考慮しながら、限られた財源を効率的、効果的に活用し、市内事業者への支援継続や地域経済の活性化、医療福祉や消防救急体制の整備、住環境・教育環境の整備などの充実強化を図り、「みんなで創る笑顔あふれるまち」、「すべての市民が幸せを実感できるまちづくり」の実現をめざすこととといたしました。

当初予算額は４７億３，０００万円で前年度当初に比べ５億２，０００万円、１２．４％の増であり、この主な要因は、児童センター等一元化施設新築６億８，１３９万４千円、教職員住宅新築５，３７６万円の増額などによるものであります。

令和６年度上期における歳入の補正は、寄附金１０９万９千円、繰入金１００万円、繰越金７千万円、諸収入１，０９３万８千円、市債８，４８０万円の増額、国庫支出金６５２万２千円、道支出金２，２２１万８千円の減額、歳出の補正は、総務費２，９７９万円、民生費５，４８４万４千円、衛生費７４７万円、農林費１５４万円、商工費３，８７４万円、土木費２００万円、職員費１６２万円、予備費３０９万３千円の増額により、予算総額は４８億６，９０９万７千円となりました。

収入済額は２２億９２１万５千円（一時転用金を除く）で予算に対して、４５．４％の収入率となっています。

支出済額は１７億３，８５６万円で、予算に対して３５．７％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（１）のとおりです。

（２）国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険被保険者の医療費等に係る経費を計上しています。

当初予算総額は８，７２０万円で、前年度当初に比べ１，１３０万円、１１．５％の減となりました。

令和６年度上期における補正はありません。

収入済額は１，７０１万９千円（一時転用金を除く）で、予算に対して１９．５％の収入率となっています。

支出済額は５，０１２万６千円で、予算に対して５７．５％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（２）のとおりです。

（３）後期高齢者医療特別会計

この会計は、後期高齢者医療被保険者の医療費等に係る経費を計上しています。

歌志内市財政状況の公表に関する条例第２条による令和６年度上期（令和６年４月１日～令和６年９月３０日まで）の財政状況について次のとおり公表します。

記

１．令和６年度上期の財政状況

（１）一般会計

本年度の予算編成は、歌志内市総合計画の後期基本計画も終盤となり、これまで実施した事業の結果を踏まえ、目標の達成に向け具体的な施策を展開するため、実施事業の内容を充実させ、取り組みの精度を高める必要があると考え、人口減少や日常化したコロナ対策、物価高騰対策といった喫緊の課題などを考慮しながら、限られた財源を効率的、効果的に活用し、市内事業者への支援継続や地域経済の活性化、医療福祉や消防救急体制の整備、住環境・教育環境の整備などの充実強化を図り、「みんなで創る笑顔あふれるまち」、「すべての市民が幸せを実感できるまちづくり」の実現をめざすこととといたしました。

当初予算額は４７億３，０００万円で前年度当初に比べ５億２，０００万円、１２．４％の増であり、この主な要因は、児童センター等一元化施設新築６億８，１３９万４千円、教職員住宅新築５，３７６万円の増額などによるものであります。

令和６年度上期における歳入の補正は、寄附金１０９万９千円、繰入金１００万円、繰越金７千万円、諸収入１，０９３万８千円、市債８，４８０万円の増額、国庫支出金６５２万２千円、道支出金２，２２１万８千円の減額、歳出の補正は、総務費２，９７９万円、民生費５，４８４万４千円、衛生費７４７万円、農林費１５４万円、商工費３，８７４万円、土木費２００万円、職員費１６２万円、予備費３０９万３千円の増額により、予算総額は４８億６，９０９万７千円となりました。

収入済額は２２億９２１万５千円（一時転用金を除く）で予算に対して、４５．４％の収入率となっています。

支出済額は１７億３，８５６万円で、予算に対して３５．７％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（１）のとおりです。

（２）国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険被保険者の医療費等に係る経費を計上しています。

当初予算総額は８，７２０万円で、前年度当初に比べ１，１３０万円、１１．５％の減となりました。

令和６年度上期における補正はありません。

収入済額は１，７０１万９千円（一時転用金を除く）で、予算に対して１９．５％の収入率となっています。

支出済額は５，０１２万６千円で、予算に対して５７．５％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（２）のとおりです。

（３）後期高齢者医療特別会計

この会計は、後期高齢者医療被保険者の医療費等に係る経費を計上しています。

当初予算総額は８，２５０万円で、前年度当初に比べ２００万円、２．５％の増となりました。

令和６年度上期における補正はありません。

収入済額は２，０５５万８千円（一時転用金を除く）で、予算に対して２４．９％の収入率となっています。

支出済額は２，４１０万５千円で、予算に対して２９．２％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（３）のとおりです。

２．令和５年度の決算の概要

別表Ⅷのとおり

Ⅰ．歌志内市の現況

面　　積	55.95 ㎢
人　　口	2,613 人
男	1,255 人
女	1,358 人
世　帯　数	1,623 世帯

※人口・世帯数は、令和６年９月末日現在住民登録による。

Ⅱ．歌志内市各会計歳入歳出予算総括表

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	９月末予算
一般会計	4,730,000	139,097	4,869,097
国民健康保険特別会計	87,200	0	87,200
後期高齢者医療特別会計	82,500	0	82,500
合計	4,899,700	139,097	5,038,797

Ⅲ－(1) 一 般 会 計

歳　　入　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備考
1. 市税	169,841	166,634	84,272	49.6	50.6	
2. 地方譲与税	19,916	6,635	4,741	23.8	71.5	
3. 利子割交付金	60	33	33	55.0	100.0	
4. 配当割交付金	490	138	138	28.2	100.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	680	0	0	0.0	0.0	
6. 法人事業税交付金	3,400	2,419	2,419	71.1	100.0	
7. 地方消費税交付金	72,100	41,561	41,561	57.6	100.0	
8. 環境性能割交付金	1,600	796	796	49.8	100.0	
9. 地方特例交付金	7,590	8,395	8,395	110.6	100.0	
10. 地方交付税	2,480,000	1,504,784	1,504,784	60.7	100.0	
11. 交通安全対策特別交付金	1	0	0	0.0	0.0	
12. 分担金及び負担金	58,260	30,864	13,101	22.5	42.4	
13. 使用料及び手数料	178,680	182,322	77,147	43.2	42.3	
14. 国庫支出金	686,139	305,528	117,603	17.1	38.5	
15. 道支出金	168,310	80,468	45,668	27.1	56.8	
16. 財産収入	15,072	5,817	3,030	20.1	52.1	
17. 寄附金	7,102	5,553	4,553	64.1	82.0	
18. 繰入金	309,674	0	0	0.0	0.0	
19. 繰越金	100,000	256,110	256,110	256.1	100.0	
20. 諸収入	222,382	78,520	44,864	20.2	57.1	
21. 市債	367,800	0	0	0	0.0	
一時転用金	－	－	△ 39,000	－	－	
合計	4,869,097	2,676,577	2,170,215	45.4	82.5	

※収入率及び収納率は、一時転用金を除く。

歳　　出　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	支出済額 (B)	予備費充用額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備考
1. 議会費	51,223	26,402	0	51.5	
2. 総務費	350,514	111,907	0	31.9	
3. 民生費	1,096,809	423,504	0	38.6	
4. 衛生費	478,746	228,260	0	47.7	
5. 労働費	1,702	1,702	0	100.0	
6. 農林費	11,540	1,821	0	15.8	
7. 商工費	183,777	87,512	0	47.6	
8. 土木費	473,627	168,427	0	35.6	
9. 消防費	41,857	15,039	0	35.9	
10. 教育費	909,957	85,744	0	9.4	
11. 災害復旧費	400	0	0	0.0	
12. 公債費	410,620	201,325	0	49.0	
13. 諸支出金	2	0	0	0.0	
14. 職員費	840,990	386,917	0	46.0	
15. 予備費	17,333	0	0	―	
合計	4,869,097	1,738,560	0	35.7	

Ⅲ－(2) 国民健康保険特別会計

歳　　入　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備考
1. 国民健康保険税	22,843	34,720	13,075	57.2	37.7	
2. 繰入金	47,462	0	0	0.0	0.0	
3. 繰越金	1	3,944	3,944	394,400.0	100.0	
4. 諸収入	16,894	0	0	0.0	0.0	
一時転用金	－	－	35,000	－	－	
合計	87,200	38,664	52,019	19.5	44.0	

※収入率及び収納率は、一時転用金を除く。

歳　　出　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	支出済額 (B)	予備費充用額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備考
1. 総務費	86,324	50,076	0	58.0	
2. 基金積立金	1	0	0	0.0	
3. 公債費	1	0	0	0.0	
4. 諸支出金	300	50	0	16.7	
5. 予備費	574	0	0	－	
合計	87,200	50,126	0	57.5	

Ⅲ－(3) 後期高齢者医療特別会計

歳　　入　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備考
1. 後期高齢者医療保険料	51,374	46,864	20,429	39.8	43.6	
2. 繰入金	30,718	0	0	0.0	0.0	
3. 繰越金	1	129	129	12,900.0	100.0	
4. 諸収入	407	0	0	0.0	0.0	
一時転用金	－	－	4,000	－	－	
合計	82,500	46,993	24,558	24.9	43.7	

※収入率及び収納率は、一時転用金を除く。

歳　　出　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	支出済額 (B)	予備費充用額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備考
1. 総務費	6,220	3,085	0	49.6	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	75,692	20,828	0	27.5	
3. 公債費	1	0	0	0.0	
4. 諸支出金	406	192	0	47.3	
5. 予備費	181	0	0	－	
合計	82,500	24,105	0	29.2	

Ⅳ. 市税収入内訳

（単位：千円）

項	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率（%） (C/A)	収納率（%） (C/B)	備考
1. 市民税	84,620	89,987	30,302	35.8	33.7	
2. 固定資産税	50,921	55,532	35,161	69.1	63.3	
3. 軽自動車税	7,507	8,026	7,399	98.6	92.2	
4. 市たばこ税	18,621	9,332	7,653	41.1	82.0	
5. 鉱産税	1,600	957	957	59.8	100.0	
6. 入湯税	6,572	2,800	2,800	42.6	100.0	
合計	169,841	166,634	84,272	49.6	50.6	

Ⅴ.地方債現在高

1．一　般　会　計

（単位：千円）

区分	現在高	構成比(%)
1. 一般単独事業債	175,678	7.0
2. 学校教育施設等整備事業債	4,064	0.2
3. 災害復旧事業債	10,203	0.4
4. 一般廃棄物処理事業債	423	0.0
5. 上水道一般会計出資債	925	0.0
6. 過疎対策事業債	1,119,026	44.4
7. 改良住宅債	208,262	8.2
8. 公営住宅債	54,880	2.2
9. 道貸付金	7,329	0.3
10. 減税補てん債	729	0.0
11. 減収補てん債	2,573	0.1
12. 臨時財政対策債	937,587	37.2
13. 介護サービス施設整備事業債	0	0.0
14. 施設整備事業債	636	0.0
合計	2,522,315	100.0

〈参考〉

■各年度末公債費未償還額の市民一人当たりの負担金額

		年度末現在高 A 千円	年度末人口 B 人	一人当たり A/B 千円	増減 千円
3	普通会計	3,419,368	2,865	1,193	40
4	普通会計	2,878,731	2,739	1,051	▲ 142
5	普通会計	2,716,362	2,649	1,025	▲ 26

Ⅵ. 一 時 借 入 金

1．一 般 会 計

（単位：千円）

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 現 在 高	ピ ー ク 額
4月	0	0	0	0
5月	0	0	0	0
6月	0	0	0	0
7月	0	0	0	0
8月	0	0	0	0
9月	0	0	0	0
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

Ⅶ. 一 時 運 用 金

1．一 般 会 計

（単位：千円）

月 別	運 用 額	返 済 額	月 末 現 在 高	ピ ー ク 額
4月	0	0	0	0
5月	0	0	0	0
6月	0	0	0	0
7月	0	0	0	0
8月	0	0	0	0
9月	0	0	0	0
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

Ⅷ. 令和5年度の決算の概要

令和５年度は、歌志内市総合計画の後期基本計画も後半に入り、計画目標の達成を考慮しつつ、引き続き具体的な施策を展開するとともに、事業内容をより一層充実させる必要があると考え、人口減少や日常化した感染対策、食料品等の価格や電気料金の高騰といった喫緊の課題なども考慮しながら、地域経済の活性化、医療福祉や消防救急体制の整備、住環境・教育環境の整備などを行い、「みんなで創る笑顔あふれるまち」、「すべての市民が幸せを実感できるまちづくり」の実現を目指してきました。

中でも、「活力と魅力あふれるまち」として、移住定住を促進すべく子育て世帯向けの新たな助成制度の創設や拡充のほか、企業の設備整備や、創業に対する補助制度の継続、プレミアム付き商品券による消費喚起など市内事業者の元気を呼び起こす取り組み、「健康で心ふれあうまち」としては、予防接種や医療費の無料化や、75歳以上の市民を対象として、新たにタクシー・バスを利用した市内移動の支援、「豊かな心を育む教育と文化のまち」としては、高等学校等就学支援金の増額、新たな児童・生徒スキー用具レンタル費の全額助成、新７年生への運動着支援など、子育て世帯の経済的支援の強化など、市民と協働で創るまちづくりを着実に推進しました。

１．決算規模及び収支の状況

一般会計以下３会計における歳入歳出決算の総額は、歳入49億2,232万1千円、歳出46億6,213万8千円で、2億6,018万3千円の黒字となりました。前年度と比較し、歳入で7億5,644万7千円、13.3％の減、歳出で8億4,462万6千円、15.3％の減となりました。

各会計別の収支は、一般会計で2億5,611万円、国民健康保険特別会計で394万4千円、後期高齢者医療特別会計で12万9千円の黒字となりました。

２．歳入歳出の状況

(1) 一般会計

歳入増となった主な科目は、市債7,950万4千円（対前年度比54.6％）、市税3,240万6千円（同16.5％）などで前年度を上回りました。

その内訳としては、ロータリー除雪車購入に伴う市債の増、法人市民税の申告額の増加に伴う市税の増となっています。

一方、歳入減となった主な科目は、繰入金3億7,650万5千円（対前年度比△88.5％）、繰越金1億5,246万5千円（同△47.6％）などで前年度を下回りました。

その内訳としては、商業施設新築に伴う公共施設等整備基金の取り崩しによる繰入金の減、繰越金は前年度繰越金の減となっています。

歳出（性質別分析）では、投資的経費が4億7,427万円（構成比10.6％）、義務的経費が18億8,877万1千円（同42.0％）、その他の経費が21億2,706万4千円（同47.4％）となっています。

前年度との比較では、投資的経費が3億4,388万4千円（対前年度比△42.0％）の減、義務的経費が9,339万6千円（同△4.7％）の減、その他の経費が1億4,135万2千円（同6.2％）の減となりました。

投資的経費の減は、商業施設等建設事業における工事請負費の減によるもので、その他の経費の減は、公共施設等整備基金への積立金の減によるものです。

(2) 特別会計

２会計合わせて歳入総額は1億7,610万6千円で、前年度と比較して2億6,621万4千円（対前年度比△60.2％）の減で、その主な要因は、国民健康保険特別会計における国民健康保険税の減のほか、公営企業会計への移行に伴う市営公共下水道特別会計の廃止によるものです。

歳出は、投資的経費が皆減、義務的経費が1,395万2千円（同△90.4％）、その他の経費が1億5,808万1千円（同△30.5％）、総額1億7,203万3千円で、前年度と比較して△2億6,599万4千円（同

△60.7%）となっており、投資的経費が皆減となった主な要因は公営企業会計への移行に伴う市営公共下水道特別会計の廃止、その他経費の減の主な要因は、国民健康保険特別会計における積立金の減によるものです。

３．財政構造（普通会計ベース）

指数面では、財政の弾力性を測定する経常収支比率は92.8%（前年度93.3%）、財政力の強弱を示す財政力指数は0.103（同0.105）、公債費比率は5.4%（同7.3%）です。

また、地方債の元利償還金に加え、下水道等の公営企業が支払う元利償還金への一般会計繰出金などを含めて算出した実質公債費比率は8.7%（同8.9%）です。

４．投資的事業（１件 1,000万円以上）

市有林一般経費（森林環境保全整備事業業務委託料）、定住促進事業（住宅建設等奨励金）、観光施設活性化推進事業（チロルの湯改修）、道路維持一般経費（ロータリー除雪車購入）、道路改修事業（筍沢線、歌神川向東線）、住宅改修事業（屋上防水・外壁塗装、解体除却、駐車場整備）、学校改修事業（校舎外壁改修）、児童センター等一元化施設建設事業（調査設計委託料）